

最近の国内株式市場の下落について

2014年2月5日

<株価下落の要因>

1月下旬以降、株価下落が加速しています。急激な株価下落をもたらした原因の1つは、中国における経済指標の悪化や金融商品のデフォルト(債務不履行)懸念、アルゼンチン・ペソの急落などをきっかけとした新興国経済への懸念です。また、米国の量的金融緩和縮小も、新興国懸念に影響しているとみるべきでしょう。その他、雇用統計やISM(全米供給管理協会)製造業景況指数など、一部の米国経済指標の悪化も原因と考えられます。これらを受け、昨年末から今年初めにかけての世界的な株価上昇で比較的楽観的になっていた投資家心理が急速に冷え込み、投資家のリスク回避姿勢が強まったことで、リスク資産である株式が売られたとみられます。また為替市場では、リスク回避時に高金利通貨などが売られるのと対をなす形で円が買われることで円高が進み、これが株式市場と相互に影響し合うことで株安・円高のスパイラルが形成され、株価下落が加速したと考えられます。

日経平均株価と米ドル円為替の推移



※日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。同社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所)ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<昨年5～6月の株価下落との類似点・相違点>

昨年5月下旬から6月中旬にかけても急激な株価下落が起りましたが、今回の下落といくつか類似点が指摘できます。①それまでの株価上昇の反動という面が少なからずあるとみられること、②米国の量的金融緩和縮小への懸念が影響しているとみられること、③株安・円高のスパイラルが起っていることなどです。

一方で、以下の相違点も指摘できます。①米国の量的金融緩和に関しては前回は「思惑」であり、今回は「事実」であること、②前回の株価下落はピークから1カ月以内に日経平均株価で3,000円以上下落するなど今回よりも急激だったこと、③円高も前回は1カ月以内に10円弱進行し今回以上に急速かつ大幅だったこと、④前回は下落直前の市場PER(株価収益率)が16倍台(I/B/E/S12カ月予想ベース)だったのに対し、今回は14倍台であること、⑤前回は日銀の異次元緩和への評価が十分に定まっていなかったことなどです。

<今後の見通し>

新興国市場の不透明感がまだ払拭されていないことから、ごく短期的には、投資家のリスク回避姿勢が継続し、日本株も不安定な推移を余儀なくされそうです。しかし、トルコや南アフリカなど、懸念されている新興国が予想外の利上げを実施したほか、中国も問題となった金融商品のデフォルトを回避するなど、事態沈静化への対応がすでに行われているため、今後は市場も徐々に落ち着きを取り戻してくると思われれます。なお、米国の一部経済指標の悪化は寒波などの天候要因が大きいとみられ、景気回復の基調に変化はないと思われれます。また、上記のように、昨年5～6月の下落時と比較すると、今回は円高の進行が小幅であること、下落直前のPERが低いことから、前回よりも小幅な下落にとどまる可能性が高いと思われれます。さらに、株価は「事実」に対してよりも、影響を計り難い「思惑」に対して過度に変動しがちなことから、米国の量的金融緩和の縮小に関しても、前回ほどの波乱をもたらす要因にはならないと見込まれます。以上のような点から、現在の株価下落局面は終盤にあると考えられ、調整一巡後は、景気・業績の回復など国内ファンダメンタルズの改善を再び織り込む展開になると想定されます。

以上